

野村アフリカ株投資

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第14期(決算日2021年11月17日)

作成対象期間(2020年11月18日～2021年11月17日)

第14期末(2021年11月17日)	
基準価額	11,261円
純資産総額	2,547百万円
第14期	
騰落率	26.2%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村アフリカ株投資マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年11月18日～2021年11月17日)



期 首：8,970円

期 末：11,261円 (既払分配金(税込み):60円)

騰落率：26.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年11月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス(税引後配当込み・円ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2020年11月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変化要因

- (上 昇) 欧米での新型コロナウイルスのワクチン接種の開始が好感されたこと、世界経済の正常化への期待が高まったことを背景に原油やプラチナなどの商品価格が上昇したこと、南アフリカの一部の大手企業の決算が好感されたこと、商品価格の上昇やラマポーザ政権の構造改革への期待を背景に南アフリカ・ランドが対円で上昇(円安)したこと。
- (下 落) 南アフリカで新型コロナウイルスの新規感染者数が急拡大し、経済活動の制限措置の再導入が嫌気されたこと、パラジウムやプラチナなど商品価格の低調な推移を受けて貴金属株が下落したこと、中国政府によるインターネット業界への規制強化の動きを受けて、同国の大手インターネット・サービス会社に投資している南アフリカの一般消費財・サービス株が下落したこと、南アフリカ・ランドが対円で下落(円高)したこと。
- (上 昇) 新型コロナウイルスワクチンのライセンス取得に向けて、米大手製薬会社との交渉を進めていると報道された南アフリカの製薬株が大幅に上昇したこと、米債務上限問題が先送りされ、デフォルト(債務不履行)懸念が後退したことを好感し世界の株式市場が上昇したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年11月18日～2021年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 232	% 2.200	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(110)	(1.045)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(110)	(1.045)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(12)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.051	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.051)	
(c) 有価証券取引税	6	0.054	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(6)	(0.054)	
(d) その他費用	6	0.060	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	249	2.365	
期中の平均基準価額は、10,540円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

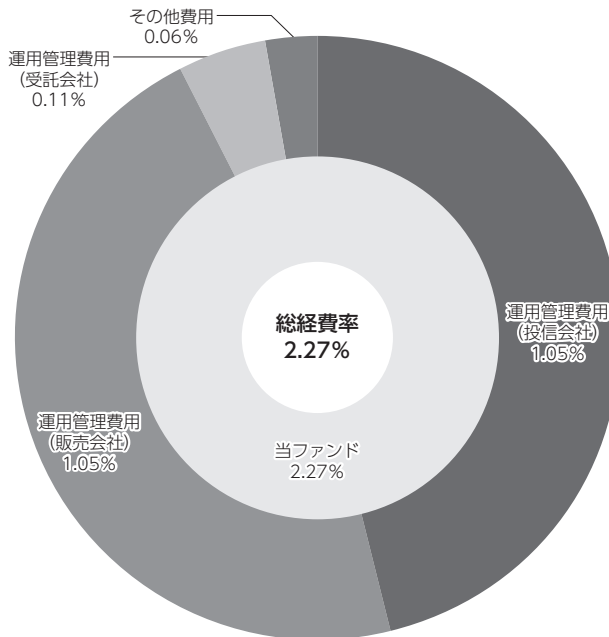
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

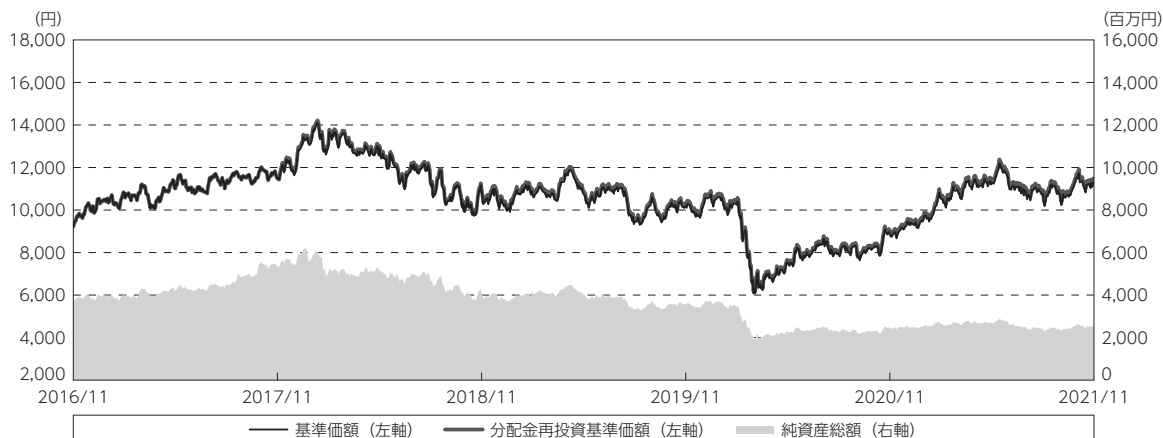
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年11月17日～2021年11月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2016年11月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年11月17日 決算日	2017年11月17日 決算日	2018年11月19日 決算日	2019年11月18日 決算日	2020年11月17日 決算日	2021年11月17日 決算日
基準価額 (円)	9,213	11,599	10,500	10,165	8,970	11,261
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	50	20	0	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	27.0	△ 9.0	△ 3.0	△ 11.8	26.2
参考指数騰落率 (%)	—	29.6	△ 12.7	0.5	△ 7.8	22.6
純資産総額 (百万円)	3,691	5,393	3,924	3,576	2,486	2,547

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数(=MSCI EM アフリカ インデックス(税引後配当込み・円ベース))は、MSCI EM アフリカ インデックス(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算し、算出しております。

*MSCI EM アフリカ インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

投資環境

(2020年11月18日～2021年11月17日)

アフリカ諸国株式市場（米ドルベース）は、期首、欧米で新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことを受け、投資家心理が改善し、世界的に株高となったことなどを背景に上昇基調で始まりしました。2021年1月には米大手製薬会社が開発中の新型コロナウイルスのワクチンの受託生産が可能だと伝えられた南アフリカの製薬株が上昇しました。同ワクチン接種の普及とともに世界経済の正常化への期待が高まったこと、原油やプラチナなど商品価格が上昇したことを受け、素材セクター中心に堅調に推移しました。3月にはコミュニケーション・サービス株や生活必需品株の決算が好感され、南アフリカ株式市場の上昇をけん引しました。

5月に入ると、為替市場では、南アフリカの国営電力会社の純負債が大幅に削減されたことが伝えられ、政府による同社の発電、送電、配電事業の分社化計画も投資家に評価されるなど、ラマポーザ政権の構造改革への期待が高まったことを背景に、南アフリカ・ランドは対米ドルや対円で大幅に上昇しました。

6月以降は、南アフリカで新型コロナウイルスの新規感染者数が急拡大し、経済活動の制限措置が再導入されたことが内需関連株への重石となりました。また、米金融政策の正常化が早まるとの見方が強まり、金やプラチナ、パラジウムなどの商品価格が下落したことが嫌気され、素材セクターも下落基調で推移しました。その後も、中国政府によるインターネット業界への規制強化の動きを受けて、同国の大手インターネット・サービス会社に投資している南アフリカの一般消費財・サービス株が下落しました。為替市場では、南アフリカ・ランドが対米ドルや対円で下落しました。また、ケニアでは、年初来株価が上昇してきた通信株やビールが主な商品である飲料株が軟調となりました。

9月中旬以降は、新型コロナウイルスワクチンのライセンス取得に向けて、米大手製薬会社との交渉を進めていると報道されていた南アフリカの製薬株が大幅に上昇したことなどを受け、上昇に転じました。10月には米債務上限問題が先送りされ、デフォルト懸念が後退したことを好感し、世界の株式市場が上昇したことに加え、金やプラチナなど商品価格の上昇を受けて、南アフリカの金鉱株や貴金属株が上昇しました。エジプトでは、景気回復に伴う業績回復への期待を背景に銀行株や資本財株が上昇しました。

11月以降も、世界的なインフレ上昇懸念を背景に、金やプラチナの価格上昇が南アフリカの金鉱株や貴金属株への追い風となりました。当期において、アフリカ諸国の株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年11月18日～2021年11月17日)

[野村アフリカ株投資]

主要投資対象である〔野村アフリカ株投資マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村アフリカ株投資マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

・期中の主な動き

- (1) 国別配分については、期首においては、エジプトやケニアなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）とし、南アフリカをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としました。期末においても、ケニアやエジプトなどをオーバーウェイトとし、南アフリカのアンダーウェイトを継続しました。
- (2) 業種配分については、期首においては、コミュニケーション・サービスや生活必需品などをオーバーウェイトとし、一般消費財・サービスなどをアンダーウェイトとしました。期末においては、一般消費財・サービスや資本財・サービスなどをオーバーウェイトとし、金融などをアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年11月18日～2021年11月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数 (MSCI EM アフリカ インデックス (税引後配当込み・円ベース)) の騰落率が+22.6%となったのに対し、基準価額の騰落率は+26.2%となりました。

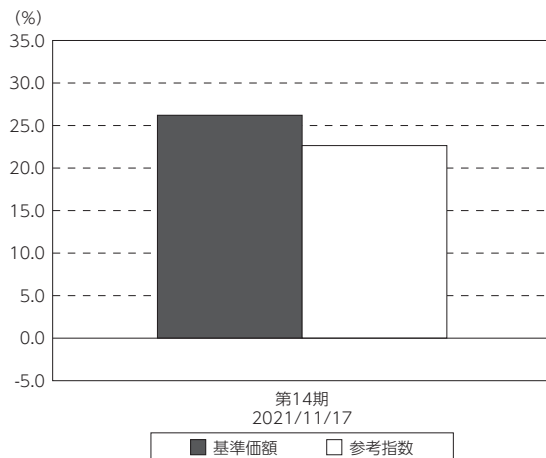
(主なプラス要因)

- ①国別配分において、株価騰落率が参考指数を上回ったモーリシャスやケニアをオーバーウェイトとしたこと。
- ②個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を下回った南アフリカの一般消費財・サービス株をアンダーウェイトとしたこと。

(主なマイナス要因)

- ①国別配分において、株価騰落率が参考指数を下回ったエジプトをオーバーウェイトとしたこと。
- ②個別銘柄において、株価騰落率が参考指数を下回ったエジプトの金融株や南アフリカの素材株をオーバーウェイトとしたこと。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、MSCI EM アフリカ インデックス (税引後配当込み・円ベース) です。

分配金

(2020年11月18日～2021年11月17日)

- (1) 今期の収益分配金は、基準価額水準などを勘案し、1万口当たり60円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第14期	
	2020年11月18日～2021年11月17日	
当期分配金	60	
(対基準価額比率)	0.530%	
当期の収益	60	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,180	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村アフリカ株投資マザーファンド]

1. 投資環境

アフリカ諸国株式市場は、短期的には、各国の新型コロナウイルスの感染状況や、世界景気の動向とそれに連動している商品市況の動向などの要因に左右されやすい展開が続くと考えられます。世界的なインフレ率の上昇が商品価格の上昇に繋がり、資源株への追い風になるとみられます。一方、インフレ対策として主要国の中央銀行が景気回復の減速を招くほどの金融政策の引き締めを行えば、多くの商品価格が下落し、特に、南アフリカ株式市場への重石になると考えられます。中長期的には、構造改革などを通じて経済成長の底上げがなされるかどうかが重要であると考えており、早急な実行が望まれます。人口は増加が続き、構成も若いなど、潜在的な成長余地は高い地域であり、実際に高い経済成長が持続可能な形で実現できれば、投資家の関心は高まると考えられます。

2. 投資方針

- ①南アフリカについては、緩やかな景気回復が進む中、政府が新型コロナウイルスの対策や経済改革と財政の立て直しを同時に進められるかが注目されます。2021年11月に行なわれた地方選挙において、与党・アフリカ民族会議（ANC）の得票率が50%を割り込み、1994年の政権獲得以来最低の水準となりました。支持率低下の背景として、相次ぐ汚職や公共サービスの質の悪さが挙げられています。これらの問題は、ラマポーザ大統領就任前から深刻化し、就任後、積極的に取り組んできた課題です。しかし、選挙の結果を受けて同大統領の党内基盤が弱体化する可能性が高まったことから、構造改革のペースが失速するリスクには、今後、注意が必要です。銘柄選択にあたっては、高い競争力を有する優良企業を中心に選別する方針です。国外にも事業を展開し、アフリカ地域全体の中長期的な発展の恩恵を享受できる銘柄にも注目しています。
- ②エジプトについては、観光業の回復などを考慮すると、堅調な景気回復が続くと見込まれています。また、投資家に好感されたオンライン決済会社のIPO（新規株式公開）後に、政府が国営企業の新たなIPOの計画を発表しました。計画を速やかに実施できるかに注目していきます。
- ③ケニアについては、国内景気が早いペースで回復しており、国内企業の業績回復が期待されています。一方、インフレ率が依然として高い水準にあるため、引き続き、インフレ動向を注視していきます。

[野村アフリカ株投資]

主要投資対象である[野村アフリカ株投資マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については、引き続き為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

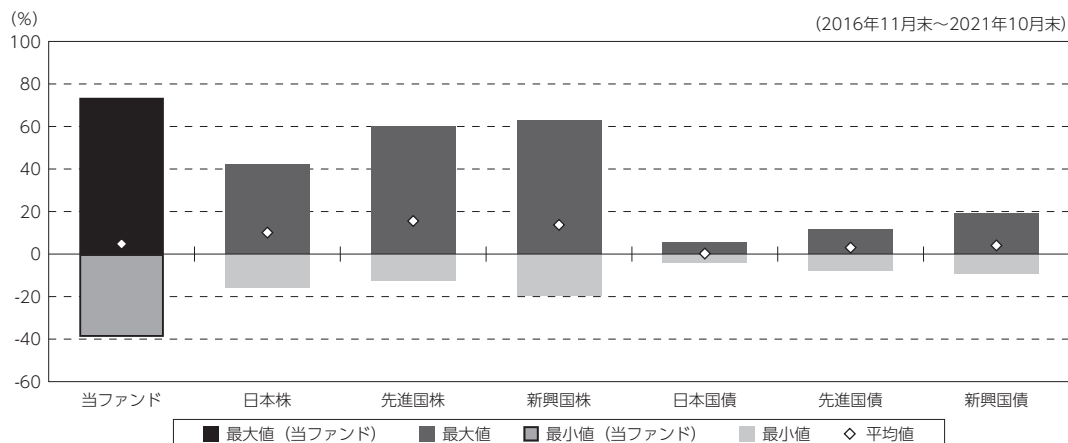
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2008年3月6日から2025年11月17日までです。	
運用方針	野村アフリカ株投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村アフリカ株投資	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アフリカ諸国の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアフリカ諸国の企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	73.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 39.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	4.8	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

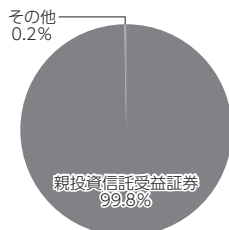
組入資産の内容

(2021年11月17日現在)

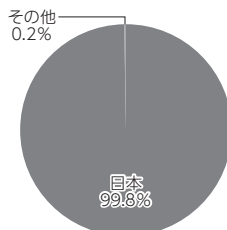
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
野村アフリカ株投資マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

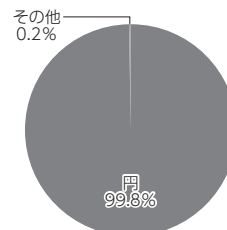
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第14期末
	2021年11月17日
純資産総額	2,547,210,201円
受益権総口数	2,262,038,227口
1万口当たり基準価額	11,261円

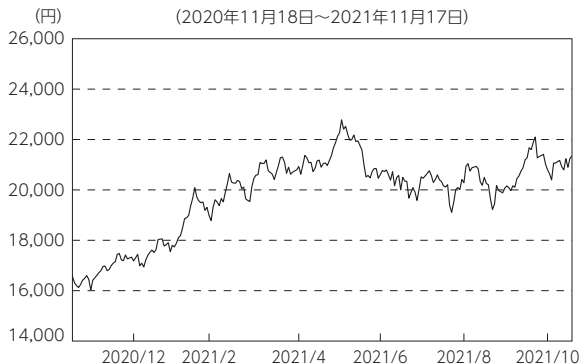
(注) 期中における追加設定元本額は130,919,584円、同解約元本額は641,266,026円です。

組入上位ファンドの概要

野村アフリカ株投資マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月18日～2021年11月17日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.051 (0.051)
(b) 有価証券取引税 (株式)	11 (11)	0.054 (0.054)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)	0.057 (0.057) (0.000)
合計	32	0.162

期中の平均基準価額は、19,671円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

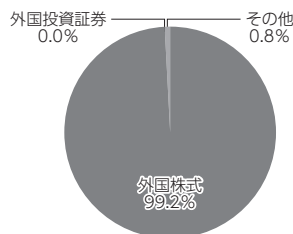
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

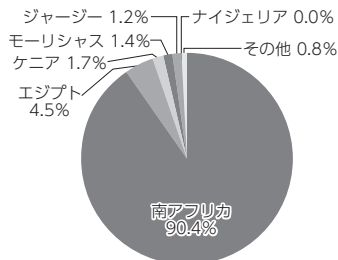
(2021年11月17日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1	NASPERS LTD-N SHS	インターネット販売・通信販売	南アフリカランド	南アフリカ	16.2%
2	MTN GROUP LTD	無線通信サービス	南アフリカランド	南アフリカ	7.2
3	SIBANYE STILLWATER LTD	金属・鉱業	南アフリカランド	南アフリカ	6.0
4	FIRSTRAND LTD	各種金融サービス	南アフリカランド	南アフリカ	6.0
5	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	銀行	南アフリカランド	南アフリカ	5.3
6	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	金属・鉱業	南アフリカランド	南アフリカ	4.5
7	ABSA GROUP LTD	銀行	南アフリカランド	南アフリカ	4.1
8	GOLD FIELDS LTD	金属・鉱業	南アフリカランド	南アフリカ	4.0
9	SASOL LTD	化学	南アフリカランド	南アフリカ	3.9
10	STANDARD BANK GROUP LTD	銀行	南アフリカランド	南アフリカ	3.6
組入銘柄数			33銘柄		

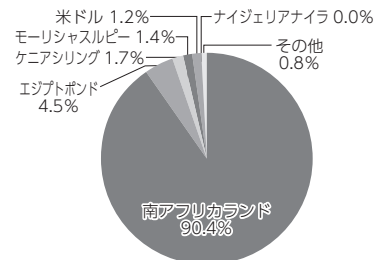
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)